

事業番号	10 04 22	事業改善シート（25年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州の森林づくり事業			担当課	部局	林務部	
					課・室	森林づくり推進課	
総合5か年計画	プロジェクト	3-2-4環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			E-mail	shinrin@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 3多様な森林の整備の促進			実施期間	S49 ~	

1 事業の概要

目指す姿	適切な森林整備を実施することにより、森林の持つ公益的機能の維持及び向上を図り、林地災害の防止や地球環境の保全を推進する。 成果目標：長野県森林づくりアクションプランに基づく間伐計画量 94,000ha(H25～29の累計面積)		
現状	長野県の民有林のうち人工林では約9割に相当する29万haについて、現在、間伐が必要な時期にあります。このため、間伐を主体とした森林整備を早急に実施し、森林の公益的な機能を高度に発揮させる必要があります。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 森林法第193条、同施行令第12条 森林造成事業補助金交付要綱、信州の森林づくり事業実施要領	
事業内容	① 成果目標(H25) 長野県森林づくりアクションプランに基づくH25年度の間伐計画22,000haを達成するため、信州の森林づくり事業で12,940ha(当初11,400ha、補正1,540ha)の間伐実施を目標とする。		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H25事業実績
			H25 (当初) H25 (決算) H26 (当初)
	公共事業	補助金・交付金	国の森林環境保全整備事業で実施する間伐、更新伐、植栽等の森林整備事業
	基金事業	補助金・交付金	森林整備加速化・林業再生基金で実施する間伐等の事業
	間伐対策事業	補助金	間伐の実行支援 200ha
		合計	2,233,776 2,851,997 2,446,491

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	829,900	1,035,392	2,114,000	1,161,151	項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		当初予算	3,121,312	3,133,116	2,233,776	2,446,491			目標	成果	達成状況	
		補正予算	971,000	635,250	-323,622		間伐実施面積	10,677ha	12,940ha	10,698	未達成	9,400ha
		合計(A)	4,922,212	4,803,758	4,024,154	3,607,642						
	Aの財源	国庫支出金	3,494,877	2,986,666	2,459,243	2,348,134						
		県債	238,000	132,000	132,000							
		その他(基金)	672,108	401,067	412,495	191,509						
		一般財源	517,227	1,284,025	1,020,416	1,067,999						
	決算額(B)	2,698,295	2,606,684	2,851,997								
概算人件費	職員数(人)	13.10	13.10	13.10	13.10							
	概算人件費(C)	108,180	108,180	108,180	108,180							
概算事業費(B(A)+C)	2,806,475	2,714,864	2,960,177	3,715,822								

目標に対する成果の状況	平成25年度の実績は10,698ha(当初目標面積11,400haに対し94%、補正後目標面積12,940haに対し83%)であり、概ね期待通りの成果を得ている。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	事業地の集約化と林内路網整備の推進による搬出間伐に対する補助制度を活用し、長野県森林づくりアクションプランによる間伐計画の実行確保のため、市町村や事業主体と協働し、より計画的な事業実施に努める。